



P.2 特集

# ボランティア活動実態調査を読む

P.5 知っ得納得♪注目の中間支援活動

「NPOによるNPOのための会計支援センター  
～日常のかかわりから基盤強化を～」

P.6 広がれ!ボランティアネットワーク

「集落型NPOと中間支援組織のいい関係」

P.7 ボラセンの取り組み紹介します!「宝塚市ボランティア活動センター」

P.7 やってみよう☆情報発信～コラボネット～「画像で活動をアピールしよう!」

P.8 プラザ通信



## ボランティア活動 実態調査を読む

ひょうごボランティアプラザでは、今後のボランティア活動を支えるため支援方策などの検討に資することを目的に、兵庫県を委託を受け「県民ボランティア活動実態調査」を実施しました。今回は、阪神・淡路大震災から10年目を迎える年の調査です。「ボランティア元年」と呼ばれたあの震災は、全国的にボランティア活動がクローズアップされる機会となり、ボランティア活動の盛り上がりに対する大きな影響を及ぼしました。今回の調査は、震災以降、この被災地兵庫においてボランティア活動がどのような変遷を見せているのかを把握した調査となっています。

今号のコラボレーションでは、平成17年3月に発行されたこの調査報告書から、兵庫のボランティア活動がどのような広がりを見せているのか、震災の翌年に実施した平成8年度の調査結果と照らし合わせて検証します。また、調査項目のひとつである行政との協働についても検証します。

# ボランティア活動実態調査を読む

平成16年度 県民ボランティア活動実態調査委員会 委員長

(特)ひょうご・まち・くらし研究所 山口一史

4年に一度の「県民ボランティア活動実態調査」がまとまりました。兵庫県内のボランティアな活動がどのように広がり、深まっているかを知る良い機会となります。今回の調査のポイントには、ボランティア活動を行っている団体（団体と略します）に、他の団体やセクターとの協働について考え方や実情を尋ねていることと、阪神・淡路大震災から10年のいま、震災時の活動が継承されているかどうか—など興味深いテーマに焦点が合わされています。

## ボランティアな空間を推計



最初に調査の結果を、報告書とは別の視点から考えてみましょう。それは県内のボランティアな活動の合計をひとつの空間と考えた場合に、その空間は果たして広がってきているのかどうか、また広がってきているのか、どの方向に広がっているのか、という全体像を知りたいからです。

調査のデータだけでは少し難しいのを承知の上で絵を描いてみます。

まず図1を見てください。これをボランティア活動が詰まった架空の「世界」とします。辺a、b、cの積つまり体積がボランティア空間だと仮定し

ます。直方体になっていますが、この形は当然のことですがa、b、cの長さによって変化します。ですから形を変化させつつ体積が増えていけば、とりあえず世界が広がっているのですからプラス評価ができます。

ではこれを報告書にしたがって平成8年度と16年度とで比較します。各辺にどの数値を当てはめるかが大問題ですが、紙幅が限られていますので簡単にしか説明できませんが、数値は次のような方法で計算してみます。

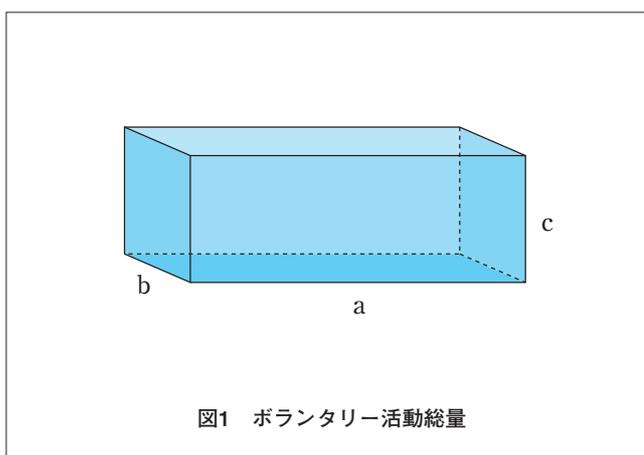


図1 ボランティア活動総量

辺aは活動の広がりとして団体数を当てはめます。辺bは活動の深まりを表わせる数値を入れたいものです。でも活動の深まりをずばり表現できるデータはちよつと思いつきません。そこで活動分野ごとに団体の数が均質に分散しているかどうかに着目してみます。

活動は世の中のニーズの反映だからどこかに偏っていても、それはいいじゃないか、という声もあるでしょう。その通りかもしれませんが、でも、ボランティアな（市民）社会の理想像とは、多くのテーマや目標をたくさんのグループが個別に、あるいは協働して推進していく多様な価値共生社会ととらえてみます。

したがって、できる限り分野ごとの団体数が平均化することがいいと仮定します。このため、分野間の標準偏差をはじめて、その値が小さいほうをプラスと評価し、辺bの長さは標準偏差と反比例するとしてbの長さを出します。

そして辺cは活動の量を表わします。活動量を適切

## 会員数

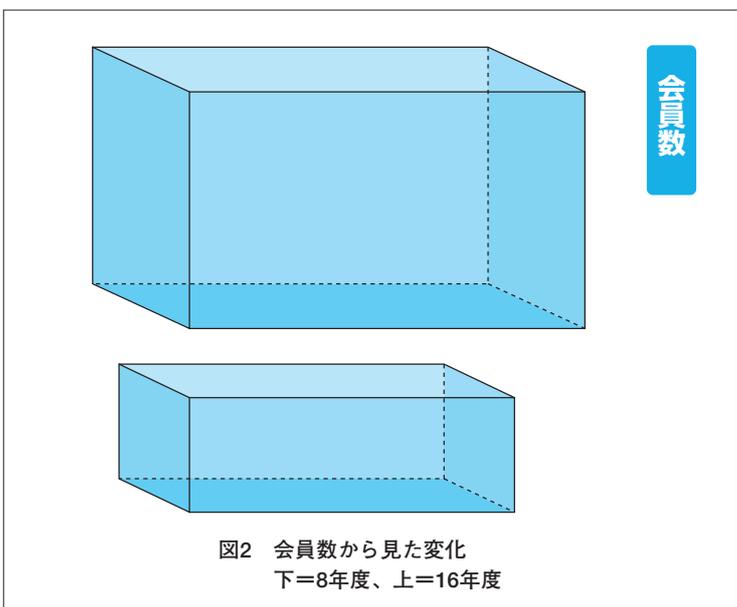


図2 会員数から見た変化  
下=8年度、上=16年度

に表わすデータを探すのはこれまた非常に困難です。会員数、活動日数、年間（事業）予算などがあります。それぞれ一長一短があるのでしよう。

会員数は調査回答を積み上げてはじいた数字が8年度12万1千人、16年度27万2千人という結果がでていますが、これを使います。

年間活動回数は「1〜5回」という幅のある選択肢を選ぶことになってい

るので、真ん中の数値をとって、それぞれの回答率（百分率）との積を出し、100で割って単位あたりの数値を出しました。8年度調査は設問が違いますので、できる限り今回調査と合わせよう調整しました。

年間予算も同様に、幅のある数字の中央値をとって、回答数を掛けて、そ

差を固定します。辺cは会員数、活動日数、年間予算を指数化してインプットします。

### 総活動量の明示を



8年度と16年度を比較して、図2はcに会員数を、図3は活動回数を、図

4は年間予算を入れたものです。

会員数と年間予算で見るとボランティア空間は大きく広がっています。ただ、活動回数は8年度調査とデータの取り方が違うのが影響して、総量としてあまり変化していないように見えます。

この試みはまだほんの遊び心に過ぎません。もう少し数値をしっかりと考え、活動の量をいくつかの指標から算出する工夫がいります。いずれにしても目で見て分かる兵庫県内の「ボランティア空間」の伸縮が表現できれば県民全体にもっとアピールできるのではないのでしょうか。

### 活動回数

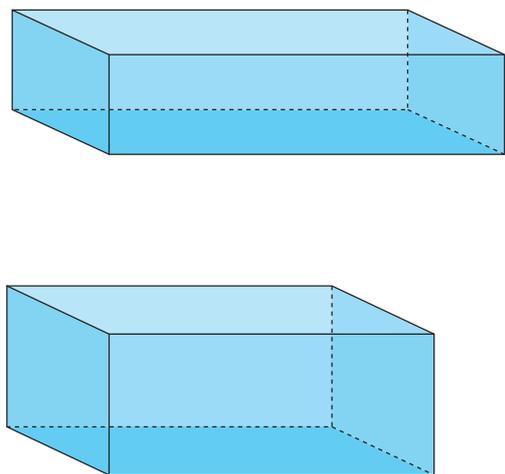


図3 活動回数から見た変化  
下=8年度、上=16年度

の総和を総団体数で割りました。ただし「1万円未満」は1万円に、「5千万円以上」は5千万円と置き換えました。さらに8年度調査は金額区分が今回と違うため、今回の回答数の比率で8年度の回答も按分しました。

こうした前作業によって導き出された数字を使って、ここでは辺aに団体数、辺bに活動分野と団体数の標準偏

### もの足りない行政と「協働」



次は行政との協働について団体の回答をみていきましょう。

行政とのかかわりを尋ねると、「資金の援助を受けている」(35%)「情

報やアドバイスをもたらしている」(26%)「研修の機会を提供してもらっている」(19%)「交流の場を提供してもらっている」などの答が続きます。設問のつくり方にやや問題があったかなと思うのは、行政からサービスや便宜を受ける流ればかりが上位にあるからです。

私の感覚では団体の方が「行政に情報を提供する」とか「アドバイスする」という動きがもっとあると思うからです。回答の高位順で5番目になって「行政と一緒にやって事業や行事を企画・運営・実施している」(15%)「事業委託を受けている」(8%)が顔を出しますが、比率は最初の4位までには及びません。でももし「行政に情報を提供している」ところが多

かったりすれば、「その他」の数字が膨らむはずですが、そうなっていませんので、私の思い違いなのでしょう。次に「行政に望むこと」を尋ねています。「助成金の増額」(35%)「助成金制度や人材育成情報を流してほしい」(29%)「学習機会を提供してほしい」(12%)「交流の場を提供してほしい」のあとに「事業委託や協働事業をもっと増やしてほしい」「行政施策を立案する過程に参画させてほしい」が入ってきます。

行政との協働とは、行政に「○○してほしい」ばか

### 予算規模

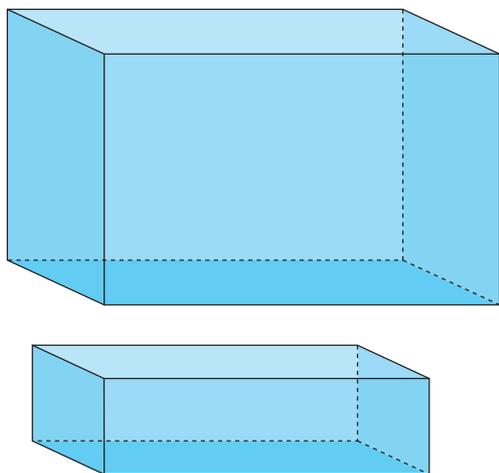


図4 予算規模から見た変化  
下=8年度、上=16年度

りではないはずです。事業委託や施策立案過程に参画は、協働の大事な道程標であるのですが、そこがやや物足りなく感じられます。行政との協働で言えば、近年、兵庫県や大きな都市は政策決定に先立って市民の声を聞く「パブリックコメント」という仕組みを設けています。ボランティアな活動をしている団体がここに積極的に意見を出しているという話はあまり聞きません。

ボランティアな世界を広げることと同時に、「新しい公」を生み出すための協働にもっと目を向けていくことが必要だと思えます。

# 平成16年度県民ボランティア活動実態調査報告書より抜粋

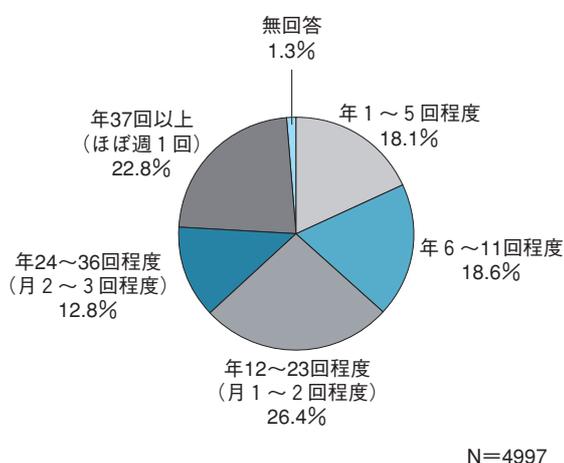
図表1 会員・メンバーの性別・年代別人数

	今回調査(平成16年度)		前回調査(平成8年度)	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
男性	90,948	33.4	27,108	22.4
女性	181,191	66.6	93,906	77.6
合計	272,139	100.0	121,014	100.0

	今回調査(平成16年度)		前回調査(平成8年度)	
	男性	女性	男性	女性
20歳未満	15,946( 17.5%)	14,131( 7.8%)	6,239( 23.0%)	7,391( 7.9%)
20歳代	3,292( 3.6%)	4,167( 2.3%)	1,944( 7.2%)	3,571( 3.8%)
30歳代	4,628( 5.1%)	7,636( 4.2%)	1,969( 7.3%)	6,637( 7.1%)
40歳代	6,104( 6.7%)	13,873( 7.7%)	2,931( 10.8%)	15,285( 16.3%)
50歳代	8,075( 8.9%)	30,782( 17.0%)	3,211( 11.8%)	24,825( 26.4%)
60歳代	20,131( 22.1%)	51,480( 28.4%)	7,294( 26.9%)	23,501( 25.0%)
70歳以上	32,772( 36.0%)	59,122( 32.6%)	3,520( 13.0%)	12,696( 13.5%)
合計	90,948(100.0%)	181,191(100.0%)	27,108(100.0%)	93,906(100.0%)

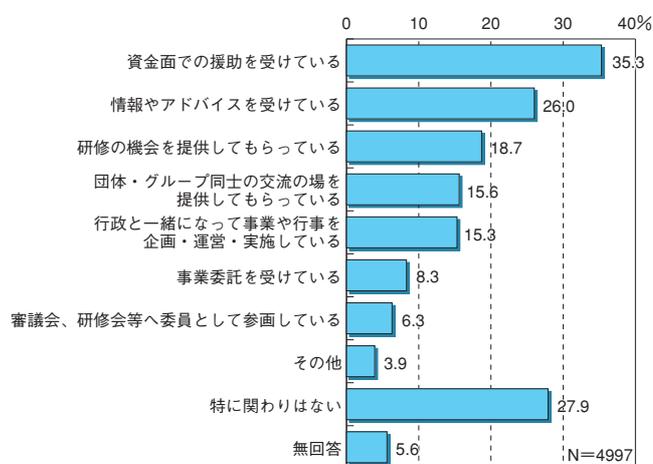
図表2 活動の頻度



図表3 年間予算

	今回調査(平成16年度)		前回調査(平成8年度)	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
1万円未満	246	4.9	261	6.8
1万円以上～3万円未満	604	12.1	1,184	30.7
3万円以上～5万円未満	644	12.9		
5万円以上～10万円未満	828	16.6	761	19.7
10万円以上～30万円未満	895	17.9	627	16.2
30万円以上～50万円未満	319	6.4	171	4.4
50万円以上～100万円未満	300	6.0	159	4.1
100万円以上～500万円未満	336	6.7	142	3.7
500万円以上～1,000万円未満	78	1.6		
1,000万円以上～5,000万円未満	91	1.8		
5,000万円以上	19	0.4		
予算なし	469	9.4	368	9.5
無回答	168	3.4	186	4.8
サンプル数 (%ベース)	4,997	100.0	3,859	100.0

図表4 行政との関わり (協働) (複数回答)



図表5 行政に望むこと (複数回答)



平成16年度県民ボランティア活動実態調査報告書は、ひょうごボランティアプラザホームページ (<http://www.hyogo-vplaza.jp/>) に掲載しています。

NPOのためのNPO、これが中間支援組織です。このコーナーでは、県内の中間支援組織が展開する特色ある活動をご紹介します。

## NPOによるNPOのための会計支援センター

～日常のかかわりから基盤強化を～

大事だ、でも引受手がいない

NPOにとって、会計処理は頭痛の種です。企業の場合、事業の成否を反映するのは売り上げや利益なので経理業務の重要性を疑う人はいませんが、NPOの場合は問題解決が主たる関心事であり、会計処理は後回しになっているのが実情でしょう。

NPOの活動を支えるためには寄付、補助金、助成金など多様な資金が必要です。その資金の流れが雲の中では支援者に見離されるので、NPOには会計の状況とその資金を使って達成した成果を一般の市民に説明する責任（アカウンタビリティ）が課せられています。

しかし、会計処理の重要性は理解できても、有能な人材を縁の下で力持ちに回すことは小規模な団体にとって大きな痛手です。また、ミッション優先のNPOは、赤字になってもすぐに事業を打ち切るわけにはいきません。会計の仕事は、必然的に穴埋めに追われることとなります。これでは、だれも引き受けたがらないのは当然だといえます。

### 解決策はいろいろ

中小企業は会計事務所や事務代行を依頼していますが、NPOの場合、その会計処理に慣れている事務所は少なく、費用も月1回処理で年額20万円は必要でしょう。アメリカでは、中間支援組織が手数料を

取ってNPOの会計処理を引き受けています。そのお蔭でNPOの設立や運営が容易になり、中間支援組織にとっても重要な収入源となっています。また、経営の実態を把握していることで、NPOに対し、事業や資金面でサポートができます。しかし、県内でこうした支援をしている団体は(特)コムサロン21などごく少数です。

最近ではNPO向け市販会計ソフトが揃ってきたので、自分たちでやるのも簡単になりました。(特)神戸まちづくり研究所は、所内で開発した会計ソフトを無料で公開しています。なお、多くの中間支援組織が会計相談の窓口を設けていますが、常時NPOの相談に対応できるとは限りません。また、企業経験者でもNPOの経理は別物なので、日常的に発生する疑問について手近な相談窓口が是非とも必要になります。ニーズはあるのに対応する窓口がない、こうしたギャップを埋めるために活動を開始したのが、これから紹介する「NPO会計支援センター」です。

### NPOの会計担当の経験を生かした支援

神戸のNPOの草分け「(特)CS神戸」は、組織肥大化による弊害に備えて事業本部制に取り組みとともに会計センターを設けるなど経理部門の強化を図ってきました。設立以来6年間、このセクションを担当していたのが荻野俊子さんです。しかし、外部からの会計相談と、組織内部の業務を両立させるのは大変です。そこで、今年4月、

「NPO会計支援センター」として独立し、CS神戸の会計業務を受注するとともに、一般のNPOを顧客とする活動を始めました。

この特色は、サーバー上にあるNPOのために開発されたe会計ソフトを利用することです。このため、会員であれば、いつでもどこでも会計業務ができ、同じ画面を見ながら電話で指導を受けられます。また、各種決算書類はもちろん、税務申告にも対応しています。現在、介護保険系で年間予算5,000万円まで、非介護系で100万円から500万円までの20団体が登録しています。

荻野さんは、センターの設立趣旨について、ひとつは煩雑な会計処理の負担を軽減して本来業務に集中できる体制を支援すること、今ひとつは会計だけでは割り切れないさまざまな運営上の課題の相談にも応じたいことを挙げています。

発足したばかりですが、年度内に50団体への支援を目標にしています。しかし、ソフトの使用料や会計サポーター派遣費用などを差し引くと、センターに残る収入はごくわずかです。市民活動に不可欠なこの種の無形の社会基盤を強化するために、ボランティアセクター全体で支える工夫が必要でしょう。

#### NPO会計支援センター

(代表 荻野俊子)

〒665-0831 宝塚市米谷2-2-24

TEL : 090-8162-5543

E-MAIL : npokaikei@mbp.nifty.com

URL : <http://homepage2.nifty.com/npokaikei-center/>

## 加古川源流のふる里

### 「大名草」

「大名草集落」は県下最長の河川である加古川の源流域（丹波市青垣町）に位置し、豊かな森と清らかな水に恵まれた田園風景は、日本の農村の原風景を思い起こさせ、農を通じた歳時記に彩られた文化は、情感豊かな「ふるさと環境」も提供しています。

しかし、今日、押し寄せる過疎や高齢化の波に、緑豊かな里の情景も荒廃が進み、休耕田や益暮れにしか住む人のない空き家が目立つようになりました。

#### ●地域の自律で輝く生き方

祖先から受けついできた土地、そこに住まい、暮らし続けるために、行政に頼らない自律した住民自治による地域経営を目指して、平成16年には、全国で2例目の集落型NPO法人「大名草」が設立されました。

「農業振興を軸に、地域の力で地域を養う経済基盤を育てることが、大名草で生きる誇りとなる」、「農地は生産してこそ財産である」とい



う設立代表の言葉どおり、NPO法人大名草では遊休農地を利活用し、集落のみんなで協力合って、米作りや野菜作りをすすめ、それらの共同販売を通じ、地域を支える「コミュニティビジネス」推進に取り組みしました。

地域のNPOや行政との協働の取り組み、また農山村民が本来持っている、何でもこなすという潜在能力を引き出すことで、「加古川源流米」といった地域ブランドが生まれ、農産物の直販や加工販売の拠点「愛菜館おなぞ」も建設されました。これらの収益を元に高齢者所帯やひとり暮らしの高齢者への配食サービス、さらに見守り活動など地域福祉の取り組みも始まりました。

#### ●多自然居住のふる里について

農業体験・民泊、親父の隠れ家プロジェクトなど都市部との交流を通じ、定年後の定住を図るイタターの受け入れ事業も始まりました。豊かな自然環境を活用し、安心して生活できる仕組みを構築していくことが、集落の活性化につながるでしょう。大名草は今、実りの秋を迎えます。

特定非営利活動法人 **大名草** (愛菜館おなぞ)  
 〒669-3822 丹波市青垣町大名草759-1  
 TEL 0795-87-5240

## 集落型NPOと中間支援組織のいい関係

### 『夢を紡いで未来を創る』

〜ふるさと 丹波の応援団・たんばぐみ〜

特定非営利活動法人 たんばぐみ事務局長

西垣 健太郎

「たんばぐみ」は個人・地縁団体・ボランティア・企業・行政などを有機的に結び、「創造・共生・自律の精神」を理念に、民間組織ならではの地域づくりを推進し丹波に生きる丹波人として活力あふれる「ふるさと丹波」の創造をめざす中間支援組織です。

社会構造の変化に伴い丹波の大部分を占める中山間地域では、さまざまな課題が生じています。その解決のため県民局の呼びかけで発足した丹波夢ビジョン「みんなが丹波の森の提唱をきっかけに設立されたのが「たんばぐみ」です。今回はその取り組みをお話ししました。

#### Q たんばぐみと大名草集落との連携についてお聞かせください。

**A** 今や農村部に課せられた厳しい現実、もはや個人の力や思いだけでは解決できないところに来ています。大名草集落も住民の協力で自治力を高め、自律した地域経営を目的に集落型NPO法人を目指しました。たんばぐみでは、まちづくり支援プログラムに基づいてNPO法人設立など様々な支援を行うとともに、初動期のまちづくりの課題整理や今後の計画づくりなどに参画していますが、私達が進めてきた丹波食文化発信機構たんば最近では、大名草発信のブランド米販売の流通も開発するに至りました。さらに最近では、大名草発信の都市部との交流事業を活用し、たんばぐみのツーリズム事業、ふるさとイタター定住計画など丹波地域全体でネットワークを広げています。

#### Q 受託事業に頼らず、自主事業を広げ、様々なメニューを企画し実践する原動力は何でしょうか？

**A** 事務局スタッフは常勤が3名ですが、100名近いメンバーが事業に携わっています。年齢層は30〜40歳の現役社会人の男性がほとんどです。強制や義務ではなく、個々の夢や自由な発想を地域活性へと実現できるフィールドづくりを目指していることが、メンバーシップを高め豊富なアイデアを生みだす源かもしれません。

特定非営利活動法人 **たんばぐみ**  
 〒669-3309 丹波市柏原町柏原173  
 TEL 0795-73-1171  
 FAX 0795-73-3801  
 URL <http://www.tambagumi.com/>

(地域活動コーディネーター 末廣 順子)

# ボラセン 紹介します の取り組み



今回は  
【宝塚市】

## 「宝塚の新たな助成制度が始動」

### ■新たな取り組み

6月24日（金）、宝塚市ボランティア活動センター（宝塚市社会福祉協議会）で本年度から新たにスタートした「プロジェクト助成」の2次審査が行われました。当日は1次審査（書類選考）を通過した15団体が活気にあふれたプレゼンテーションを行いました。

### ■センターの支援方策検討を通じて

同センターの今までの助成制度は、福祉分野のみを対象とし、団体の会員数・予算規模などに応じた配分を行っていました。しかし、活動分野の多様化など、近年のボランティア・市民活動をとり巻く状況は急激に変化しており、同センターのこれまでの支援基準と現実の支援ニーズとの間にずれが生じてきていました。

そこで、同センターは活動者・学識経験者などで構成されたワーキングチームを発足し、約2年間をかけて時代に即した支援分野の拡大、多様化に向けた検討に取り組んできました。

### ■新たな助成制度のねらい

その取り組みから生まれたのが、この「プロジェクト助成」です。この助成制度は、幅広い活動分野の団体を助成対象とし、当事者や社会の多様な二



ーズに対応した問題解決につながる活動であることなどを選考基準としています。また、限られた助成財源を有効活用するため、配分も自分たちで行おうという趣旨で活動者・学識経験者など幅広い分野の委員で構成される配分委員会を設置しています。そして公開審査をすることによって、市民に様々なボランティア活動を伝えていく機会をつくっています。

様々な人・機関と連携をとりながら、より社会ニーズに即したボランティア・市民活動支援を目指し、同センターは着実に歩を進めています。

### 宝塚市ボランティア活動センター

〒665-0867

宝塚市売布東の町12-7ぶらざこむ1内

<http://homepage2.nifty.com/volasen/>

やってみよう☆情報発信

コラボネット

## 第2回 画像で活動をアピールしよう!



前回のイベント発信のご紹介に引き続き、今回はイベントを写真や画像付きでインターネット上でアピールする方法をご紹介します。写真だけでなく、チラシや絵なども載せることができます。あなたの撮った写真がひょうごボランティアプラザのトップページに掲載されるかも！

1. 新規作成

2. 画像のアップロード

3. 参照

4. 追加

5. プレビュー

6. 公開申請

### 写真について

横幅180px（ピクセル）で、ファイルサイズは100KB以下にして下さい。チラシや絵などをスキャナで読み込んだ場合も同様です。

※画像はパソコン内に一旦保存してください  
※下記のサイトでは画像加工について説明しています

<http://www.hyogo-vplaza.jp/admin/help/help.html>

※写真やチラシの郵送も受け付けています

### 登録方法

- 1 コラボネットにログイン後（ID【活動団体番号】とパスワードが必要です）、「イベント管理」画面が表示されますので活動登録管理をクリックします。
- 2 新規作成ボタンをクリックします。
- 3 タイトル・分野・地域・活動説明文・担当者名・団体からのメッセージなどの情報を入力し、風景画像の参照をクリックし、画像を保存した場所を選択してください。
- 4 追加ボタンをクリックしてください。
- 5 プレビューボタンを押して内容を確認後、画面を閉じます。
- 6 公開申請ボタンをクリックするとタイトルが消えますのでログアウトしてください。
- 7 プラザにて内容確認後、Web上に公開されます。
- 8 メール等で登録結果をお知らせします。

ひょうごボランティアプラザでは、子育てや高齢者の支援、緑化活動、交流行事など、暮らしやすい地域をめざして、県民のみならず同士が助け合ったりするボランティアな活動を、「地域づくり活動情報システム～コラボネット～」で発信しています。

### 地域づくり活動情報システム(コラボネット)とは・・・

県内の「地域づくり活動」に関する情報を、インターネットを通じて広く発信し、情報の共有化、さらには団体相互の連携、交流のきっかけづくりを支援することを目的とした情報システムです。コラボネットを利用して情報発信を希望される方は、ID（活動団体番号）とパスワードを発行しますのでプラザまでお問い合わせください。

(TEL) 078-360-8845 (FAX) 078-360-8848 (コラボネット専用E-mail) [info@hyogo-vplaza.jp](mailto:info@hyogo-vplaza.jp)

地域づくり活動情報システム  
**コラボネット**  
[www.hyogo-vplaza.jp](http://www.hyogo-vplaza.jp)

（ （ （ プ ラ ザ 通 信 ） ） ）

## 助成事業のお知らせ

現在、団体の主たる事務所が兵庫県内にあり、特定非営利活動促進法第2条第2項に定めるNPO法人又はNPO法人に準ずる団体に対し、次の助成金を募集しています。詳細は、当プラザのホームページをご参照ください。

### NPOパワーアップ事業助成

NPOについての社会的な認知度と信用を高めるためを目的として、NPOの積極的な情報公開と、広報・普及啓発活動の促進、組織としてのマネジメント能力の強化などを図るため、次の5つの項目を3項目以上達成した団体に対し助成します。

- ① ITの活用による情報公開
- ② 定期的な機関紙、情報紙の発行
- ③ セミナー、講演会等の開催を通じた団体ミッションの普及啓発事業の実施
- ④ 役職員のスキルアップのための研修会等への参加
- ⑤ 団体のマネジメント能力向上のための体制整備

●募集期間：平成17年9月1日(木)～12月22日(木) ●助成金額：1項目5万円(各項目1回限り)

### 行政・NPO協働事業助成【行政提案型】

兵庫県が、地域の課題解決または活性化を目的として提案する事業にNPO等が独自のアイデアを付加し、県との新たな協働のもと、試験的実施を通じて、事業の本格実施に向け、事業成果の向上及び効率化を図ります。

なお、提案事業(5提案程度)の詳細については、プラザホームページをご覧ください。

●募集期間：平成17年9月8日(木)～9月28日(水) ●助成金額：上限30万円(1提案につき1団体)

### 企業・NPO協働奨励事業

企業とNPOが協働し、地域の活性化や課題解決に向けて既に実施している事業の奨励を通じて、企業とNPOの協働の機運を高めることを目的とします。

●募集期間：平成17年9月12日(月)～10月31日(月)  
●奨励金額：50万円(1団体) 30万円(3団体)

- 申請方法：申請書は、ひょうごボランティアプラザホームページからダウンロードするか、下記にお問合せください。
- 問い合わせ・申請先：ひょうごボランティアプラザ総務調整部(TEL 078-360-8845)

## 未来を拓く新たな出会い！

日本福祉教育・ボランティア学習学会第11回こうべ大会～震災10年記念大会～を開催します。  
当事者や市民とともに、ボランティア活動や福祉活動を通じての学びの役割や可能性を討議します。

- テーマ 「ともに創ろう共生の社会 —被災地からの学び」
- 期 日 平成17年11月25日(金)～27日(日)
- 会 場 神戸大学(神戸市 灘区)
- 内 容 記念講演「ボランティアリズムのゆくえ」 今井 鎮雄(大会顧問・神戸YMCA)  
記念シンポジウム「被災地から生まれた新たなつながり  
～福祉教育・ボランティア学習の未来を問う～」  
コーディネーター 上野谷 加代子(桃山学院大学)  
コメンテーター 岡本 榮一(大会顧問・大阪ボランティア協会)  
ほか(詳細は大会ホームページをご覧ください)
- 参加費 25日一日のみの参加 ¥1,000 2日目以降も参加の場合は大会ホームページをご覧ください。
- 申込み 大会ホームページからの事前申込みが必要です。【締切平成17年11月16日(水)】
- 大会ホームページ <http://rie.h.kobe-u.ac.jp/Thukuv/>
- 主催 日本福祉教育・ボランティア学習学会  
日本福祉教育・ボランティア学習学会第11回こうべ大会実行委員会



## 阪神・淡路大震災 社会福祉復興記念 フォーラム 開催のご案内

災害に強い福祉コミュニティを  
めざして  
～“災害時代”に生きる  
福祉現場からの発信～

- 開催期日 平成17年9月28日(水)・29日(木)
- 開催場所 神戸国際会議場
- 開催内容 基調講演「大規模災害への備え」 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭  
パネルディスカッション「阪神・淡路大震災を通じて学んだこと」  
パネリスト (福)三田谷治療教育院 常務理事 堺 敦  
流通科学大学 教授 塚口伍喜夫  
(特)阪神高齢者・障害者支援ネットワーク 理事長 黒田 裕子  
(特)ひょうご・まち・くらし研究所 常務理事 山口 一史
- コーディネーター 桃山学院大学 教授 石田 易司  
※このほか、分科会、シンポジウムを予定しています。
- 参加費 無料
- 問合せ先 阪神・淡路大震災社会福祉復興記念事業実行委員会事務局 兵庫県社会福祉協議会  
TEL 078-242-4633
- 開催内容の詳細はホームページをご覧ください。 <http://www.hyogo-wel.or.jp/>

